

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	01	03	104060	学力向上推進事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	01	学力・体力の向上			
目的	児童生徒の学力向上を図るため、きめ細かな指導の充実と教師の資質向上に資する事業を行う。					
対象	児童生徒及び教員					
意図	児童に基礎的・基本的な知識及び技能を確実に修得させる。 教師に指導力・授業力を身につけさせる。					
事業概要	学力向上支援員・はなまき授業サポーター・中学サポーター 学力調査等の結果を分析、学力向上の取組を支援する支援員、児童生徒の学力向上のためのサポーターの配置 学習定着教材、到達度学力検査、知能検査 教材「Gアップシート」の作成配布、到達度学力検査の実施、知能検査の実施 漢字能力検定料助成 小学5,6年生を対象に検定料を全額助成					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	少人数指導を受ける学級数	学級	計画	48.00	48.00	
			実績	59.00	45.00	
2	漢字検定受検人数	人	計画		1,600.00	
			実績		1,483.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	学習定着度状況調査の到達度（小学校）	%	目標	73.00	65.00	
			実績	62.90	61.40	
2	学習定着度状況調査の到達度（中学校）	%	目標	63.00	55.00	
			実績	55.80	53.60	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
目標値を平成22年度の県学習定着度状況調査の正答率を基に設定しているが、県全体での正答率も下降傾向にあり、前年度と比較すると、小学校では県が61.9%、市が61.4%とわずかに下回ったものの、中学校では県と同等であった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	学力向上は本市の教育課題の一つであり、本事業はその課題解決に大きく役立っている。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	サポーターの増員を図ることにより、さらに少人数指導の充実が図られる余地がある。 漢字検定の助成を行うことにより、小学生の漢字学習に取り組む動機づけとなり、文章を読む・書く力を身につけることにつながる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	学力向上推進のための支援員、サポーター、講師謝金、教材費等であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	国・県による少人数指導加配と組み合わせで適正な配置を行っている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	学力向上支援員による学力調査結果の詳細な分析に基づき、授業力向上のための助言や指導を実施するとともに、はなまき授業サポーターや中学サポーターを配置して少人数指導の充実を図ることで、基礎学力の向上が図られた。
	次年度に向けて	児童生徒の学習の定着のため、学力向上支援員の配置、はなまき授業サポーターや中学サポーターの配置は、継続して実施する必要がある。

平成31年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	01	03	104100	まなび交流学習事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	01	学力・体力の向上			
目的	複式学級に在籍する児童に、発達段階に応じた学びの場を提供するため、集団で行う実技教科を適正な人数で体験させる。					
対象	複式学級に在籍する児童					
意図	発達段階に応じた学びの場の提供					
事業概要	まなび交流学習支援 小規模校と中規模校間で、音楽、体育、総合的な学習の時間等で行う交流学習を支援					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	交流回数	回	計画	4.00	4.00	
			実績	4.00	4.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	授業を受けてよかったと考えた児童の割合	%	目標	95.00	95.00	
			実績	96.80	95.90	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
児童にとって、普段は会うことのない子供たちと集団で学ぶことは「楽しい」ことである。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	すべての児童が学校規模に関わらず、発達段階に即した教育を受けられるようにする事業である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	各校の校内事情を鑑みながら進めていくため、年々調整が図られ向上の余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	児童の移動に係る輸送費のみであり、輸送方法の工夫により削減の余地がある。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	すべての児童が発達段階に即した教育を受けられるようにする事業である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	小規模校では体験できない集団活動（特に体育や音楽の合唱、総合的な学習や外国語活動の授業におけるグループ活動等）を通して、児童が互いに刺激を受けて学び合う様子が見られた。
	次年度に向けて	小規模校を対象として、集団で学ぶことの楽しさ、大切さを理解してもらうよう継続して実施する。

平成31年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	01	03	104140	体力向上実践推進事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	01	学力・体力の向上			
目的	児童生徒の基礎体力の向上を図るため、実践校を指定し、その取組を支援する。					
対象	実践校に指定された小中学校の児童生徒					
意図	基礎体力の向上を図る					
事業概要	実践校の事業支援 実践校を指定し、各校の特色を生かした基礎体力向上のための取組を支援					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	実践校の指定	校	計画	3.00	3.00	
			実績	3.00	3.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	実践校が定めた目標値の達成	校	目標	3.00	3.00	
			実績	3.00	3.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
指定された実践校において、それぞれが目標値を定め、その目標値を達成した学校数を成果指標としている。指定された実践校すべてが、目標値を達成した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	児童生徒の基礎的な体力の向上を図るための事業であり、学校設置者である市が主体となって実施すべきものである。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	従来の取り組みに加え、実践校の実情を踏まえて重点的に取り組む事業である。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	実践校の取り組みの汎用性を高めることで、事業費の削減が図られる可能性がある。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	児童生徒の更なる向上を目指した活動を支援するものであり、学校設置者である市がその費用を負担することは適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	児童生徒が成長する過程で、いかなる競技種目を選択しても有益な成果が期待できる、基礎的な体力向上を目指すことができた。
	次年度に向けて	指定された実践校においては、取り組みにより確実に成果が出ていることから、指定後の継続的な取り組みと、運動嫌いな子でも楽しんで体を動かすことができる活動のための研修を取り入れるなどの工夫が求められる。

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	10	02	02	104230	小学校外国語教育推進事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実		
	施策	01	学力・体力の向上				
目的	外国語を学ぶ素地や国際理解力を養うため、外国語指導助手（ALT）を派遣して外国語学習、異文化に触れる授業を行う。						
対象	市内小学校の児童						
意図	外国語学習に対する興味・関心が高まる。						
事業概要	小学生外国語教育推進 各小学校に外国語指導助手（ALT）を派遣 外国語教育支援員の配置 市内小学校を巡回する支援員の配置						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02	
1	派遣学校数	校	計画	19.00	19.00		
			実績	19.00	19.00		
2	ALT派遣人数	人	計画	4.00	6.00		
			実績	4.00	6.00		
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02	
1	外国語活動の授業が好きと答えた児童の割合（小学校）	%	目標		87.00		
			実績	82.00	69.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>岩手県学習定着度状況調査「児童生徒質問紙調査」の結果を成果指標としているが、外国語活動の勉強は好きですか？の問いに「好きだ」と回答した割合が前年比で13ポイントのダウンが見られており、今後推移を注視したい。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	義務教育費であり、学校設置者である花巻市の負担すべき経費である。なお、市町村立学校職員給与負担法により規定される県費負担されるべき給与等には該当しない。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	ネイティブ・スピーカーによる生の外国語を出来るだけ早い教育段階で体験することは、児童生徒の外国語習得意欲・関心を高めるほか、外国語特有の発音の聞き取り能力、発音能力を獲得するために有効とされており、本事業は継続する必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	ALT派遣は民間委託による調達により、1名あたりの経費をJETプログラムにより招致するALT以下に抑え、事業費の削減に努めている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	学校により指導計画の違いはあるものの、市内小学校の全児童を対象とした事業であり、受益機会の設定は適正である。なお、花巻市が負担すべき義務教育費であり、費用負担は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	各小学校に外国語指導助手（ALT）を派遣し、ネイティブスピーカーと接することにより、外国語学習に対する興味・関心を高めた。
	次年度に向けて	新学習指導要領施行に伴い、5・6年生の外国語が教科化になることから、小学校での外国語活動時間をさらに充実させていく必要がある。

平成31年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	10	03	02	104280	中学校外国語教育推進事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実		
	施策	01	学力・体力の向上				
目的	生徒の語学力の向上のため、外国語指導助手（ALT）を派遣して授業を行うほか、英語検定の受験費用を助成する。						
対象	市内中学校の生徒						
意図	外国語教育の充実と国際理解の推進						
事業概要	中学生外国語教育推進 各中学校に英語指導助手（ALT）を派遣 英語検定助成 各中学校で実施する英語検定の受験手数料を助成						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	派遣学校数	校	計画		11.00	11.00	
			実績		11.00	11.00	
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	英語の授業が好きだと答えた生徒の割合（中学校）	%	目標			63.00	
			実績		62.00	57.00	
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>岩手県学習定着度状況調査「児童生徒質問紙調査」の結果を成果指標としているが、外国語活動の勉強は好きですか？の問いに「好きだ」と回答した割合が前年比で2ポイントダウン、「どちらかといえば好き」の割合も3ポイントダウンしたが、横ばいの状況となっている。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	義務教育費であり、学校設置者である花巻市が実施する事業である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	ネイティブ・スピーカーによる生の外国語を出来るだけ早い教育段階で体験することは、生徒の外国語習得意欲・関心を高めるほか、外国語特有の発音の聞き取り能力、発音能力を獲得するために有効とされており、本事業は継続する必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	JETプログラムにより招致するALTに関しては、同制度の規定する経費負担に沿った事業費であり削減の余地がない。 委託業者に関しても実績のある委託先が限られており、月額単価もJETによるALTの報酬額以下となっている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	学校により指導計画の違いはあるものの、市内中学校の全生徒を対象とした事業であり、受益機会の設定は適正である。 なお、花巻市が負担すべき義務教育費であり、費用負担は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	担当教諭と外国語指導助手（ALT）の協力・連携によるチームティーチングにより、授業内容の充実が図られた。併せて英語検定の助成実施により、生徒の学習意欲を高めた。
	次年度に向けて	中学校の英語は、令和元年度から全国学力学習状況調査に「話すこと」を含めた検査が開始され、新学習指導要領に移行する令和2年度には、英語が基本の授業を行う必要があることから、より一層、生徒には表現力、コミュニケーションを身につけることが求められる。

平成31年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	06	01	104710	学校保健事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	01	学力・体力の向上			
目的	児童生徒の身体の健全な育成を図り、体力向上を推進する。					
対象	児童生徒、教職員					
意図	疾病等を予防し、健康な身体を作る					
事業概要	学校保健管理 63,409千円					
	児童生徒や教職員の健康保持のための学校医等の確保や各種健診の実施					
	花巻市学校保健会補助 200千円 学校保健の推進向上を図る事業を実施する花巻市学校保健会への補助金交付					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	生活習慣病予防健診受診者数（小4）	人	計画	650.00	620.00	
			実績	720.00	604.00	
2	生活習慣病予防健診受診者数（中1）	人	計画	730.00	700.00	
			実績	691.00	674.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	生活習慣病予防健診「異常なし」者率（小4）	%	目標	75.00	75.00	
			実績	85.83	81.95	
2	生活習慣病予防健診「異常なし」者率（中1）	%	目標	75.00	75.00	
			実績	83.07	86.65	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
各種健康診断の実施による早期治療を促す指導や学校保健の推進及び保護者の健康管理の取組みにより計画値に達することができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・全児童生徒及び教職員の健診は、他に代替するものがない。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	・児童生徒及び教職員の健康診断等により、早期治療を促す指導を続けることにより、疾病異常者及び被患率の減少を図ることができるものであり、医師会、歯科医師会、薬剤師会等の助言を得ながら成果の向上を目指す。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・児童生徒及び健康診断に係る事務は、毎年度同じ内容であり、事務量が減ることはない。 ・健康診断に係る医師報酬は、花巻市医師会との協議により定めているものであり、適正である。 ・健康診断に係る委託料は、県内統一基準単価であり容易に削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	・児童生徒及び教職員の健診は、学校保健安全法の定めにより市が実施しているものである。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	各種健診の実施や学校保健の推進及び保護者の健康管理により、身体の健全な育成が図られた。
	次年度に向けて	全児童生徒及び教職員の健診は、他に代替するものがなく、健康診断等による早期治療を促す指導を続けることにより、疾病異常者及び被患率の減少を図ることができるものであり、医師会、歯科医師会、薬剤師会等の助言を得ながら成果の向上を目指していきたい。

平成31年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	06	01	104720	小中学校スポーツ振興事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	01	学力・体力の向上			
目的	児童生徒のスポーツ活動の振興・発展を図るため、補助金を交付し支援する。					
対象	小・中学校体育連盟					
意図	市内小中学校のスポーツの振興を図る					
事業概要	小中学校各体育連盟の活動支援 小学校体育連盟事業補助、中学校体育連盟事業補助、県中総体開催事業補助、東北中体開催事業補助					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	補助金交付件数	件	計画	3.00	4.00	
			実績	3.00	4.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
補助事業のため、活動指標の補助件数をもって成果と見なす。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市内小中学校に在籍する児童生徒が参加する大会の経費を補助するものであり、妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	日ごろの練習の成果を発揮し、競い合うことができる大会が開催されることで、スポーツ活動の一層の振興が図られることから、成果の向上の余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	大会運営のための事業費は、必要最小限で計上されており、余剰金も無いことから削減の余地は無い。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	会費、参加費、上部団体からの補助金も充当されている大会運営経費の一部を負担するものであり、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	各種体育大会の開催や学校体育に関する研究、講習等を行っている団体に補助金を交付し、小中学校における体育の健全な発展を図った。
	次年度に向けて	児童生徒が日頃の練習の成果を発揮し、競い合うことが出来る各種大会を円滑に開催するための経費について補助しており、児童生徒の健全な育成に欠かせないものである。